

事務事業名	木造住宅耐震診断事業		所属部局	建設部	単位番号	7087				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	建築住宅課	課長名	杉山 成悟				
			所属担当	建築・開発指導担当	担当者名	矢崎 幹男				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	15	うるおいと利便性のある都市づくり	01	一般	08	05	03	020	02	
施策	25	市街地・住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成15 ~ 平成27 年度)		法令根拠	耐震改修促進法・市木造住宅耐震診断事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	・木造住宅の耐震診断を実施し、地震に対する安全性の意識の啓発を行い、震災に強いまちづくりを目指す。 1. 国に補助金交付申請を行う。2. 広報により診断の募集を行う。3. 山梨県建築士協会と業務委託契約を締結。4. 診断の実施。5. 診断結果の説明。6. 委託費の支払い。7. 国に補助金請求書の提出。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				報償金	0					
				消耗品費	155					
			食料費	0						
			調査研究委託料	630			計	785		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
26年度活動内容	⇒	名称 単位
27年度活動予定	⇒	ア 耐震診断が必要と認識する市民 人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
・昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅に住んでる市民	⇒	名称 単位
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	ア 耐震診断が必要な建築物 戸
・耐震診断を実施し耐震化の必要性を認識してもらう	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	名称 単位
・耐震改修促進計画の目標値の向上	⇒	ア 耐震診断の申込者数 人
	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	⇒	名称 単位
	⇒	ア 目標値 %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
		国庫支出金	千円	855	742	315	450			8,895
		県支出金	千円	467	411	157	255			1,965
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	428	486	313	420			2,191
		事業費計(A)	千円	1,750	1,639	785	1,125	0	0	13,051
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			12
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720			4,320
		人件費計(B)	千円	3,277	3,277	3,277	3,277	0	0	19,660
		(A)+(B)	千円	5,027	4,916	4,062	4,402	0	0	32,711
		活動指標	人	38.0	25.0	40.0	40.0			
		対象指標	戸	11,132.0	11,107.0	11,067.0	11,027.0			66,975.0
		成果指標	人	38.0	33.0	20.0	20.0			251.0
		上位成果指標	%	1.0	1.0	1.0	1.0			6.0

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度に国が補助制度化し開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	昨年度、東日本大震災後耐震診断の重要性が高まり耐震診断の申込み件数が増加すると思われたが、実際は予定戸数まで達しなかった。住民の意識が低いことも考えられる。対象を絞り、引き続き啓発に取組む。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	耐震診断をするため、家の中を片付けるのが、とても負担になる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	年2回広報等に掲載し耐震診断の申請受付を周知。対象家屋の個別訪問(耐震化ローラー作戦)時に説明。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	同上。 ローラー作戦に成果があらわれ、耐震診断の申し込みが多数あった。

事務事業名	木造住宅耐震診断事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、大地震への関心が高く、近い将来発生が指摘されている。安全なまちづくりを進めるためにも、個々の所有者が耐震性についての適否を判断するためのものであり関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国の法律に基づく事業である。近い将来、大地震の発生も指摘されており、住宅の耐震化は急務である。これまで耐震化を進めてきた経過もあり、平成27年度の最終年度までは継続し整備を図るべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 広報やローラー作戦で耐震診断へ申込みを募り、一定の成果はあるが、診断から耐震化(耐震改修)に繋げていかなければ目的の達成にはならない。しかし、耐震化には高額な負担が生じ容易ではない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 耐震化事業には、「診断」「設計」「改修」「シェルター」がある。それぞれの事業が国、県に沿ったものであり、統合、連携はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 自己の住宅の耐震性について把握するための事業であり 平成27年度までの時限事業である。 事業終了年度までは継続すべきである。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法律により制度化された事業である。成果をあげるにはそれだけの事業費が必要であり、コスト削減の余地はない。(耐震診断の委託費 45千円/戸 市負担1/4)
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 個人住宅に対する耐震化事業については、委託及び補助金の交付のための申請事務等が主であり、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 無料でできる耐震診断は公平性を欠けるとの指摘もある。しかし、国民の安全を確保することは国及び地方自治体の重要な責務とし耐震化事業を進める上で耐震性の有無についての無料化はやむを得ない。国、県と連携を行なっている事業であり見直しの余地はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	震災以降、木造住宅の耐震化は急務である。しかし本来、自己財産である個人住宅の耐震化はその所有者が行なうべきものである。対象者のみが補助金を得るのは不公平感を否めない。震災による被害の大きさを考えると、国は自己資産である個人住宅も大儀に社会資本と捉え、積極的に耐震化を推進している。現状では、平成27年度までの時限事業であり、できる限りこの間に整備を図りたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 耐震診断は、自己負担は発生しないため広報やローラー作戦で募集し、一定の成果を得ることはできる。しかし、その診断結果によって耐震性が無いと判断された住宅のについて、耐震化を推進することは容易ではない。住宅の耐震化は個人の経済的な要因が大きく影響するため、コストを上げずに改善策を見出すのは困難だ。需用費等、一般財源の節減に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 同上。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					